



Gates Industrial Corporation Ltd.

企業行動と倫理の規範



2022年6月

同僚の皆さん、

Gates Industrial Corporation Ltd.は最高の倫理および法的基準を維持することに全力を傾けています。当社は世界中において当社のビジネスに適用される多数の法律および規制の条文と精神を順守し、不適切と見なされる可能性がある行動さえも避けるように努めます。

誠実さと説明責任という当社の本質的価値観に基づいて日々の業務を遂行する必要があります。これまでの努力と献身によって、当社はグローバル企業として成長を遂げてきたのと同時に誠実で倫理的な行動を取る会社として評価を受けるようになっていきます。Gatesの従業員の皆さんにはこのような原則に従って行動することが期待されています。

Gatesにおいては同僚とどのように接するかという点も重要です。当社のグローバル企業としての成功は多様性の上に成り立っています。当社にある多様な文化や背景を適切に尊重し、それを日々の行動に反映させることが不可欠です。自分が接してほしいと思うようなやり方でお互いに接するよう努める必要があります。

皆さんに行動規範に従うコミットメントを持っていただくことで、当社と皆さん一人ひとりが力を得ることができるのです。皆さんの貢献に感謝いたします。

Ivo Jurek
最高経営責任者
Gates Industrial Corporation Ltd.

目次

1.	企業行動と倫理の原則	1
2.	法令順守	2
2.1	一般的に	2
2.2	政府職員および政府機関とのやり取り - 腐敗防止規制および国際取引規制	2
2.3	インサイダー取引	3
2.4	税務報告	3
2.5	貸付	4
3.	利益相反	4
3.1	一般的に	4
3.2	社外活動	5
4.	会社の事業機会	5
5.	機密保持	6
5.1	機密情報	6
5.2	個人データ	7
6.	品質	7
7.	公正取引	8
7.1	公正な競争と独占禁止法および公正競争法の順守	8
7.2	従業員の健康と安全	9
7.3	公平な待遇	9
7.4	多様性と包摂	10
7.5	環境	10
7.6	サプライヤーおよび顧客との関係	10
7.7	人権	11
8.	本会社資産の保護と利用	11
8.1	本会社資産の利用	11
8.2	政治活動および慈善活動	12
8.3	財務管理	12
8.4	知的財産	13
9.	政府による調査および情報の請求	14
10.	コンプライアンスおよび報告	14
10.1	コンプライアンス	14
10.2	報告手順およびその他の問い合わせ	14
11.	承認と権利放棄; 修正; 解釈	16

1. 企業行動と倫理の原則

この企業行動と倫理の規範(「本規範」)は、当社のビジネスの遂行にあたって、正直で誠実に説明責任を果たし、さらに業務を展開する国において適用される法律、規則、規制(「法令」)を順守するために、Gates Industrial Corporation Ltd.およびその子会社(「Gates」または「本会社」)が従うべき永年の倫理的行動の原則を説明するものです。本規範は本会社の全ての取締役、役員および従業員に適用されるもので、社内全員が本規範および適用される本会社の全方針を熟知しそれに従うものとします。本規範において、「取締役」および「役員」は取締役会(「取締役会」)の構成員および Gates Industrial Corporation Ltd.の役員を指し、「従業員」は本会社の従業員を指します。これまでの努力と献身によって、当社はグローバル企業として成長を遂げてきたのと同時に誠実で倫理的な行動を取る会社として評価を受けるようになっていきます。この評価を誇りとし、それを維持するために共に働くものとします。本規範は次の事柄に関する法的および倫理的責務について取締役、役員および従業員の理解を助けるために策定されています。

- 法令順守;
- 利益相反;
- 企業機会;
- 機密保持;
- 公正取引;
- 本会社資産の保護と利用;および
- 違法または倫理に反する行動の報告。

本規範は全てを網羅するものではありません。多くの場合、様々な本会社の方針、手順および指針においてさらに具体的な要件が定められています。これは、本規範に加えて本規範を補完する企業行動方針であるレギュレーションFD順守方針および手順、証券取引方針、および内部告発方針を含みますがこれらに限定されるものではありません。会社は、倫理およびコンプライアンスに関するさまざまなトピックに関する、必須の対面トレーニングおよびオンライントレーニングを全社規模で実施しています。会社から期待されていることを確実に理解するには、必修トレーニングおよび方針認定を受けることが重要です。取締役は、特に取締役の行動を規定する追加的な方針として企業統治指針も参照してください。社外取締役については、本規範の順守は本会社の定款の条項および本会社と株主との取り決めに従うものとします。これらの方針、手順および指針は、自分の上司、Gatesイントラネットの[グローバル方針のページ](#)および各部門のウェブサイトから入手できます。特定の状況への取扱いや対応のしかたが分からない場合に、このようなリソースを使って答えを得ることができます。また、本会社の倫理とコンプライアンスのホットラインを通して匿名で質問や懸念を報告することもできます。本規範第10.2条に定められた情報(「倫理とコンプライアンスのホットライン」)をご参照ください。本規範の精神と条文に違反した取締役、役員または従業員は懲戒処分の対象となります。

2. 法令順守

2.1 一般的に

Gates は自社のビジネスに適用される法令の枠組み内で業務を行うことをお約束します。全ての取締役、役員および従業員は適用される法令を理解しそれに従うことが期待されています。

法令順守は本会社の成功に不可欠な最低限の条件であり、法令順守をもって倫理的責任を果たしているとするものではありません。ビジネスや市場の状況によって法令違反を正当化するものではありません。法令に違反すると Gates および関与した個人が刑事責任、規制措置、民事訴訟の対象となる可能性があります。また、政府からの特定の受注について本会社が資格を剥奪される可能性もあります。

本規範や本会社の方針に対する違反を含め、倫理違反や法令違反の可能性に気付いた場合には、下記第 10.2 条に定められた手順に沿って直ちにそれを報告することが各自の義務です。

2.2 政府職員および政府機関とのやり取り - 腐敗防止規制および国際取引規制

当社は業務の一環として頻繁に国際政府、連邦政府、州政府、地方自治体とやり取りしています。政府または政府機関とのいかなるやり取りにおいても、最高水準の正直さと誠実さを保ち、適用される全法令に従うものとします。取締役、役員および従業員は「アームズ・レングス」原則で政府とやり取りするものとします。政府職員、公務員、政党候補者または政党の意思決定または行動に影響を与えることを意図した報酬、贈答品、賄賂、内密の手数料、またはその他の便益を含め、価値あるものの申し出や受領をしてはなりません。腐敗防止法令では、「政府」および「政府職員」の定義は広く、考えられているよりも広範囲なことも頻繁にあります。

政府もしくは政府職員、顧客またはサプライヤーとの間の賄賂または見返りのやり取りは厳に禁じられています。口頭または書面に関わらず、政府職員に対する供述の作成、記録の提出、情報の提供は事実に即した正確なものとします。全ての入札は誠実に行われるものとします。また、元政府職員および調達担当職員の採用を特に定めた法令が存在します。政府職員または調達担当職員の採用の話し合いの可能性については Gates 法務部門から事前承認を受けるものとします。当社の腐敗防止方針（「腐敗防止方針」）および贈答品方針（「贈答品方針」）は、本会社で適用される方針および手順を示しており、全ての取締役、役員および従業員はこれを順守するものとします。腐敗防止方針および贈答品方針のコピーは[グローバル方針ページ](#)から入手できます。

取締役、役員および従業員は、調達、輸出、輸入および国際取引にかかる適用法令（反ボイコット法を含みます）に常に従うものとします。関連する方針のコピーは[グローバル方針ページ](#)から入手できます。

2.3 インサイダー取引

「インサイダー取引」には従事しないものとします。インサイダー取引とは、株式、株またはその他の証券の売買（本会社の制度の一環として取得した株式または株の売却を含みます）を「重要な未公開の情報」を基に行うこと、または、重要な情報の公表の直前、同時期、直後に市場を上回ることを狙って株式、株または証券の売買を行うことです。重要な未公開の情報を持っている時に株式、株または証券を取引することだけが犯罪なのではなく、他人に取引を勧めたり、他人にその重要な未公開の情報を知らせたりする（「助言する」）ことも証券法令では一般的に犯罪となることに留意することが重要です。これらの制限は Gates の株式、株および証券に適用されるだけでなく、本会社との雇用や関与の結果として入手した特定の重要な未公開の情報にかかる会社の株式、株および証券にも適用されます。

「重要な未公開の情報」とは、公表されていない情報で、投資家の株式、株またはその他証券の売買判断に重要であるもの、または、その情報が発表されると関連する株式、株または証券の価格に大きな影響を与える可能性があるものを指します。

重要な情報の例は以下を含みますがこれに限定されるものではありません。

- 四半期または通期の業績；
- 業績予測のガイダンスおよびガイダンスの事後の変更または確認、またはその他の将来の財務業績の予測；
- 合併、買収、公開買付け、合併事業、資本の変更；および
- 商品および技術に関する大きな進展。

インサイダー取引は倫理に反するもので、ほとんどの国において刑事犯罪です。例えば米国における刑罰には、500 万ドル以下の罰金、20 年以下の懲役、不法に得た利益または不法取引により回避した損失の 3 倍以下の課徴金が含まれます。英国においては、7 年以下の懲役および上限なしの罰金により罰せられる可能性があります。

上記に加えて、本会社は証券取引方針を採用しており、これは本規範を補完し、取締役、役員および従業員に適用されるものです。この方針を全て読み、追加的な指針を得るために定期的に参照してください。

2.4 税務報告

Gates は、現金による支払いも含めた全ての取引を税務目的で記録し報告します。取締役、役員または従業員として受けられる全ての控除は税務目的でリストに記載され申告されます。

Gates は取締役、役員、従業員および会社を代表して働くいかなる第三者についても、脱税の便宜または脱税につながる行為に関与することを禁じます。

2.5 貸付

適用される法令に従い、本会社は、子会社を経由することを含め直接的にも間接的にも、Gates Industrial Corporation Ltd.のいかなる取締役または執行役員（またはこれに相当する者）に対しても個人貸付の形で、信用の供与または維持、与信の調整、与信の更新をしません。また、全ての取締役、役員および従業員ならびにその近親者に対する貸付または負担の保証は利益相反となり、懸念すべき事柄です。

3. 利益相反

3.1 一般的に

利益相反が起きるのは、個人的、社会的、経済的関心事項によって、本会社の最善の利益にかなった行動を取ることが妨げられる（または妨げられたと見なされる）場合です。全ての従業員は、個人的な配慮や関係からは独立して、本会社の最善の利益が何であるかに基づいて Gates に対する責任を果たすものとします。取締役、役員および従業員は、当社の顧客、サプライヤーまたは競合他社との経済的利害関係を持ってはなりません。経済的利害関係の顕著な例は、株式、株、長期債券または中期債券の保有、パートナーシップ持ち分、または信託もしくはその他の関係を通じた直接もしくは間接の持ち分が挙げられます。経済的利害関係は、Gates に対する責任との利益相反の可能性を生むまたは利益相反の可能性を生むように見えるという限りにおいて問題となる可能性があります。一般的に、ニューヨーク証券取引所およびロンドン証券取引所で取引されているような多数の株主が存在する上場企業については、その会社について意思決定を行ったり意思決定を制御したりしていないという条件において、その企業の株式または株の保有からは利益相反は生まれません。取締役は本会社の取締役としての受託者義務を果たすものとします。

取締役、役員および従業員は、いかなる利益相反の可能性についても Gates 法務部門に開示し、本会社としての利益相反の有無の判断を仰ぐ必要があります。取締役、役員および従業員は、本人が取引に影響を与えられる立場にあり、その取引の結果が本人または本人の配偶者もしくは恋人、兄弟姉妹、両親、姻戚、子供、本人の世帯員、もしくは個人的に親しい友人（以上を総称して「関係者」とします）の個人的利益につながる可能性がある本会社取引を開示することが義務付けられています。例えば、次の場合に本会社取引を開示するものとします。

- (i) 当該取締役、役員または従業員が経済的または別の方法で取引から利益を受ける場合；
- (ii) 取引に関与しているのが関係者の場合；または
- (iii) 当該取締役、役員または従業員、もしくは関係者が取引相手と経済的利害関係があるまたは取引相手の持ち分を保有している場合。

取締役、役員および従業員は次の場合に相反の開示が義務付けられています。

- (i) 当該取締役、役員または従業員が関係者にかかる雇用の決定をするまたはそれに影響を与えられる立場にある場合；
- (ii) 関係者が、当該取締役、役員または従業員が管理または監督するビジネスグループの職務の候補者となっている場合；または
- (iii) 当該取締役、役員または従業員が部下との恋愛関係に入りつつある場合。

利益相反の可能性の開示および証明に使うプロセスおよび用紙に関する追加の詳細は、[グローバル方針ページ](#)にある利益相反開示手順を参照してください。

3.2 社外活動

Gates は勤務時間外に従業員が合法的な活動に従事することを妨げるものではありませんが、従業員は社外活動によって本会社に対する本人の責任との相反が生じたりその妨げとなったりしないように、または活動によって Gates に悪影響が出たりしないようにするものとします。例えば、一般的に、Gates の従業員は本会社の承認を受けずに次のことをできません。

- Gates の利害分野と類似するまたは競合する分野において、自営業に従事するまたは他社で有給もしくは無給の仕事をする；
- 本会社の占有情報または機密情報を使用し個人的利益を得るまたは本会社に損害をもたらすこと；
- 本会社の方針で認められた偶発的な使用を除き、本会社資産または労働力を個人的に使うこと；または
- いかなる種類の財産または資産であっても本会社への販売または貸出目的で持ち分を取得すること。

4. 会社の事業機会

取締役、役員および従業員は、機会が出てきた場合には本会社のビジネス上の正当な利益を推進することが期待されています。取締役、役員および従業員は、本会社の財産、情報または地位を個人的利益のために使用したり本会社と競合したりすることはできません。さらに、取締役、役員および従業員は、本会社の財産または情報の使用を通して、または本人の立場を通して見出した事業機会で、Gates の利益になると合理的に考えられるものについて、それを自分のものとする（または第三者に案内すること）はできません。次の場合に機会は Gates に属します。

- 本会社がその機会の申し出を受けるまたはその機会を追求している場合；
- その機会が本会社の業界または業種のものである場合；
- 本会社が開発のために人員または施設を割り当てている場合；または
- 本会社が経営資源または資金を提供したものである場合。

5. 機密保持

5.1 機密情報

機密情報を機密にしておくことは不可欠です。機密情報には公開されていないあらゆる情報が含まれます。機密情報には **Gates** の現在または予想される事業活動があてはまり、以下のものが含まれますがこれに限定されるものではありません。

- オペレーション；
- 価格；
- 発明；
- プロセス；
- 財務業績および財務データ；
- 見込み客；
- 企業秘密および「ノウハウ」；
- 買収および売却機会；
- 研究開発；
- 顧客およびサプライヤーの情報；
- 従業員、顧客、サプライヤーまたはその他第三者から受け取った個人を特定できる情報
- 第三者から提供された非公開情報で機密保持が期待されているもの；
- 組織図および／または従業員の身元、職務、報酬もしくは経験に関するその他のあらゆる情報。

仕事上の機密事項を友人、親族または従業員以外のその他の人と話し合ったり、エレベーター、公共交通機関（飛行機を含む）もしくはレストランといった公共の場において話し合ったりしてはなりません。

取締役、役員または従業員は次の場合には社内または社外の人に対して機密情報または占有情報を開示することができます。(1) 情報の受領者が本会社の従業員であり本人に割り当てられた職責を果たすためにその情報が必要である場合、(2) 情報の受領者が従業員以外の第三者であり本会社の権限ある代表者により当該情報の受領について適切に承認されている場合。金融アナリスト、信用情報機関、その他の市場関係者など、従業員以外からの **Gates** に関する問い合わせは、必ず、会社のレギュレーション FD 順守方針および手順に従って処理する必要があります。

Gates の従業員は、最高マーケティング責任者から事前に書面による承認を受けることなく当社を代表してメディアと話すことはできません。メディアとの間で、重要な非公開情報を含む可能性のあるコミュニケーションを行うことについても、レギュレーション FD 順守方針および手順に従って、最高法務責任者から事前に承認を受ける必要があります。

また、ほとんどの従業員が採用時に別途機密保持契約に署名することが義務付けられています。そのような契約に署名した覚えがない場合は、適切な文書または自分の事業部門の方針のコピーを得られるかどうか人事部に相談してください。

本会社を退職または本会社へのサービスを終了する際には、保有する全ての機密情報を返却するものとします。本会社での勤務中またはサービス提供中に得たあらゆる機密情報については引き続き保護することが義務付けられています。前職で得た情報も同じように取り扱う必要があります。

上記に関わらず、および、現在または以前の従業員に適用されるその他のあらゆる機密保持または守秘義務契約に関わらず(文書または別の方法を問わず、雇用の合意、退職の合意または同様の雇用もしくは報酬の合意の一部を含みますがこれに限定されるものではありません)、米国連邦、州、現地の法令または規制の違反の可能性について、現在または以前の従業員が、米国連邦政府、州政府または地方自治体もしくは法執行機関、代理店もしくは法人(「政府機関」と総称します)に対して連絡、協力、苦情の申し立てをすること、または政府機関に開示することについて、本規範は制限を加えるものではありません。(i) 各ケースにおいて、そのような連絡や開示が適用法令に則っており、(ii) 17 CFR 205.3(d)(2)、適用される各州の弁護士行動規則、または別の基準に準じて弁護士による情報の開示が認められている場合を除き、弁護士・依頼者間の秘匿特権に従うべきやり取りを通して現在または過去の従業員がそのような開示に含まれる情報を取得したものではないという条件において、各ケースはそのような法令または規制の内部告発条項によって保護の対象となっているものとします。上述と相反するいかなる合意についても、この条項をもって本会社によって上述と合致するよう修正されたものと見なされます。

5.2 個人データ

当社はビジネスを遂行する中で多数の個人についての個人データを取得し保持しています。本会社の従業員の個人情報を読覧できるのは、Gates 内において「知る必要がある」人に限られ、正当な事業上の目的と必要性がある場合、または正当な調査もしくは法的要件に必要な場合にのみ、他の従業員または第三者に伝えることができます。個人情報を維持する責任のある従業員は、情報が不適切に開示されたり乱用されたりしないようにするものとします。詳しくは、[グローバル方針ページ](#)にある Gates のグローバル社内プライバシー原則、および Gates Industrial Europe SARL プライバシー方針を含めた特定の地域方針をご参照ください。

当社が保有している自分自身の個人データの閲覧を希望される場合、または個人データに関連してご質問がある場合は、privacy@gates.com にご連絡ください。

6. 品質

Gates において品質は最も大切な価値です。当社には規律をもって品質基準の達成に注力するという文化が存在しています。当社の従業員は積極的に顧客ニーズを予想し、顧客の期待を超えるように権限を与えられています。Gates は商品、システムおよびサービスについて、妥協を許さない品質と安全性をお約束しています。

7. 公正取引

7.1 公正な競争と独占禁止法および公正競争法の順守

当社は自由企業体制を促進するのに不可欠なものとして公正なグローバル取引慣行を支持します。Gates のグローバル独占禁止および公正競争原則と関連する地域方針には、競争と自由企業体制における取引システムの促進に向けてこの確固とした当社の意志が反映されています。これらの原則・方針は[グローバル方針ページ](#)で閲覧できます。適用される全ての独占禁止法および公正競争法を順守することが当社の方針です。

多くの国において、請求する価格、競争入札、勧誘する顧客またはサービスを展開する地域について競合他社と合意することは禁じられています。独占禁止法違反の行動の事例には次のものが含まれます。

- 競合他社との入札の調整；
- 顧客または市場の分割；
- 価格幅または最低価格もしくは最高価格の固定；
- 生産の制限または配達スケジュールの制限；
- 割引、リベートまたは与信期間の固定；
- 特定のサプライヤーまたは顧客のボイコットの合意；および
- 利益、費用、価格または販売のその他条項もしくは条件に関する情報の交換。

これらの法律に違反すると、本会社およびその従業員は重大な刑事および民事の罰則を科される可能性があります。

Gates が事業を展開する様々な法域における独占禁止法および公正競争法の要件を理解するのは難しいこともあります。競合他社との接触は危険をはらんでいる可能性があります。法的追求を受けないために、競合他社との間の合意を書面にしたり詳細にしたりしてはなりません。違法な合意は、「他愛ない会話」「ざっくりぼろんな議論」およびビジネス情報の「害のない」交換といった状況証拠から起訴されることが多くあります。規模の大きい正式なグループにおいても、事業者団体の会議後の集まりといった社交の場においても、そのような会話を避ける必要があります。また、事業者団体の活動または競合他社が関与する共同プロジェクトに参加する際には、そのプロジェクトが公益にかなったものに見える場合でも、慎重になる必要があります。

競合他社が競争上慎重に扱うべき話題、または独占禁止法もしくは公正競争法もしくは本会社方針に反すると考えられる事柄を取り上げた場合、それについての協議を直ちに断固として拒否し、できる限り速やかに自分の事業部門内の適切な人物にそれを伝えるか、または倫理とコンプライアンスのホットラインに電話してください。

7.2 従業員の健康と安全

当社は、職場での負傷ゼロを目標に、安全な仕事環境を提供することをお約束します。健康で安全な職場環境と事故防止は当社のビジネスの遂行に非常に重要な部分です。健康と安全について適用される全法令を順守するものとします。いかなる理由から仕事をしている環境が危険または脅威となった場合には、進行中の作業を直ちに中止し、自分の事業部門内の適切な人物にその問題を報告するか、倫理とコンプライアンスのホットラインに電話してください。

各自の責任は次の通りです。

- 安全な仕事環境を維持し、事故や負傷を防ぐ；
- 安全な仕事の手順と慣行に従う；
- 他人の模範となる；
- 危険な状況を認識する方法を学ぶ；および
- 事故、負傷もしくは危険な仕事の状況、または物理的もしくは感情的な虐待の状況を報告する。

アルコールまたは規制薬物の影響の下で仕事に従事すると、自分自身だけではなく他の従業員および世間一般に対して危険をもたらします。当社は、職場において、または業務における動力車もしくはその他の機械の作業中に、アルコールおよび規制薬物を保有および使用することをいかなる従業員に対しても禁じます。ただし、当社が認めた会合または顧客接待などの一定の正当なビジネスの場においては、アルコールを消費することができます。いかなる場合も、責任ある行動を取り適切な飲酒をすることが求められます。

当社は暴力または暴力の脅威のない職場を維持することをお約束します。Gatesは社内のいかなる拠点においても暴力行為および／または暴力の脅威を断固として許容しません。暴力的な行動または暴力、敵意、脅しといった雰囲気を生み出すいかなる行動についても、理由に関わらず許容されるものではありません。従業員はいかなる時にも本会社構内において武器を所持することはできません。暴力的な行動の可能性を最小限に抑えるために先制的な措置が講じられる可能性があります。暴力的な行動または暴力の脅威は全て、Gatesからの解雇を含めた即刻かつ断固とした対応につながる可能性があります。脅迫的な行動を直ちに経営陣に報告することは各従業員の責任です。

7.3 公平な待遇

当社の全従業員および資格のある応募者に対して公平な待遇をすることを固くお約束します。雇用のあらゆる側面における公平な機会は、当社の根幹をなす確固たる信念の1つであり、不法な差別、ハラスメント、報復を許容するものではありません。

Gates において、不法な差別、ハラスメント、報復、虐待(物理的またはその他のやり方)、無礼、混乱、分裂またはプロフェッショナルではないその他の行為といったもののない職場の雰囲気を創り上げるのは各自の責任です。当社は、従業員、顧客、サプライヤーまたはその

他いかなるビジネスの取引先とのやり取りについても、年齢、人種、肌の色、性別、性的指向、性自認または表現、性転換の状況、宗教、出生国、出自、国籍、障害、退役軍人としての地位または婚姻の状況、遺伝情報、妊娠、子供の出産または関連する医学的状況、または連邦法、州法、現地法により保護されるその他のあらゆる適用状況（「保護カテゴリー」と総称します）に基づいて差別またはハラスメントをすることを許容するものではありません。本会社は同僚、上司、顧客、ベンダーまたは本会社と取引のあるその他のいかなる個人からについても、セクシャルハラスメントを許容、容赦、許可するものではありません。この方針へのいかなる違反についても、解雇を上限としそれを含む適切な懲戒の対象となります。この方針への違反に気付いた場合には自分の事業部門内の適切な人物に通知するか、倫理とコンプライアンスのホットラインに電話してください。

7.4 多様性と包摂

Gates では、従業員の多様性がビジネスの目的を達成するための重要な要素となっています。当社が多様な従業員により構成されていることで、世界中の顧客に革新的かつ効率的にサービスを提供することができるのです。当社はオープンで包摂的、敬意にあふれた仕事環境をお約束します。

7.5 環境

当社は、自然環境を尊重しつつ世界中で業務を遂行することをお約束します。従業員は、適用される環境についての法令および基準に従う責任があります。固形廃棄物および有害廃棄物については常に責任を持って適用される法令に準拠して取り扱うものとします。従業員は可能な限り、環境を意識した持続可能な慣行に関与することが推奨されています。

適用される環境についての法令へのいかなる違反についてもそれに気付いた場合は、直ちに自分の事業部門内の適切な人物に通知するか、倫理とコンプライアンスのホットラインに電話してください。

7.6 サプライヤーおよび顧客との関係

サプライヤーおよび顧客との関係は、合法で効率的かつ公正な慣行に基づいたものとします。サプライヤーとの関係の質は顧客との関係の質に直接的な影響を与えることが多いものです。Gates サプライヤー行動規範は、サプライヤーとの関係構築と維持に関して参照すべき指針を定めています。この方針は <https://www.gates.com/us/en/about-us/policies> で閲覧できます。

取締役、役員および従業員は、サプライヤーおよび顧客に対して公正さと誠実さに基づいた対応をするものとします。商品およびサービスを実績に基づいて販売し、競合他社の商品およびサービスについての中傷を避けることが Gates の方針です。取締役、役員および従業員は、競合他社の特質、財務状況または潜在的な法務上もしくは規制上の問題についてコメントすることについては慎重になる必要があります。

売買は見返り、賄賂、内密の手数料、贈答品、優遇措置のない「アームズ・レングス」原則に基づくものとします。本会社と取引のある人物または本会社との取引を模索している人物との間の適度な贈答品および合理的な接待の提供や受領は、法的に認められ本会社の方針および現地のビジネス慣行に準拠している場合に認められます。許可される贈答品または接待であっても次のような特質または価値のものであってはなりません。受領者が個人的に得をするものや受領者側に義務（認識または本質を問わず）を生むもの、または公的な調査を受けた場合に本会社もしくは提供者もしくは受領者に不利になるようなもの。現金または現金相当物（商品券を含む）の提供または受領はできません。ただし、Gates は従業員が社外において個人的人間関係を築いていること、また、個人的関係とビジネス上の関係が重複する可能性が多々あることを認識しています。そのような関係における贈答品の提供と受領についても、合法で適切なものであり、その状況において適切だと合理的に認められるものであるように気を付けることが従業員に推奨されています。本会社の贈答品、接待およびホスピタリティについての方針に関する詳細な指針は、[グローバル方針ページ](#)にある Gates 贈答品方針および腐敗防止方針の第 4 条をご参照ください。

取締役、役員および従業員は、社会的弱者、少数民族および女性が所有するサプライヤーのビジネスを含め、当社の購入量のシェアを獲得するための競合機会を常にサプライヤーに提供し、顧客の品質、費用、配送についての期待に常に応えそれを上回るようサプライヤーからの支持を得る必要があります。

承認を受けずに本会社に対する拘束力を有するいかなる合意についても締結することはできません。本会社は、承認権限（「権限移譲」）を有し Gates に対する拘束力を生む契約に署名できる個人を特定した契約および署名に関する承認方針の運用を開始しています。これらの方針は Gates イン트라ネットの従業員ツールボックスのセクションの中に保存されています。特定の契約についてどの従業員が承認権限を有しているのかについてご質問がありましたら、Gates コーポレートファイナンス部門までご連絡ください。特定の契約についてどの従業員が署名権限を有しているのかについてご質問がありましたら、Gates 法務部門までご連絡ください。

7.7 人権

当社は国際的な人権基準に則って人権を尊重することをお約束します。Gates は製造に従事する人および製造が行われる地域社会への尊重を示す状況において自社製品が製造されるように取り計らいます。本会社は人権方針を採択しています。人権方針のコピーは[グローバル方針ページ](#)で入手できます。

8. 本会社資産の保護と利用

8.1 本会社資産の利用

当社では提供しているサービスの品質と効率性の向上に向けて、コンピューター、ファックス機、コピー機およびその他ビジネスのシステムおよび機器を利用しています。こういったシステムや機器は Gates のビジネス関連の目的のために利用される必要があります。このようなリソースおよびシステムを偶発的に個人目的で利用することも一般的に認められていますが、責

任あるやり方、また、従業員や本会社が損失、法的責任、損害を被ることがないと合理的に考えられるようなやり方で利用するものとします。このようなシステムおよび機器の利用は全て本会社の裁量の範囲であり、適用される法令および Gates の利用規定、機器二重使用方針、およびその他[グローバル方針ページ](#)にあるテクノロジー方針を順守するものとします。一般的に、従業員はそれぞれの職務に応じて本会社の様々なテクノロジーへのアクセスが与えられます。本会社は、アクセス全体を取り消すことを含め、利用できるあらゆる手段を使ってそのようなアクセスを制限する権利を有します。この方針に違反すると、解雇を上限としそれを含めた懲戒処分の対象となる可能性があります。

当社のシステムまたは機器により作成された、それらに入力または保存された全てのメッセージ、文書、データおよびその他の資料は本会社に帰属します。適用される法令に従い、本人への通知の有無に関係なく、当社はいかなる時にもそのような資料へのアクセス、見直しおよび／または開示をする可能性があります。これには、全ての E メールメッセージおよびインターネットの利用が含まれます。

8.2 政治活動および慈善活動

本会社の資金または資産を使って、政党、政治活動、候補者、米国もしくは外国の公務員、または慈善団体に対して寄付をすることは、その寄付が合法であり明示的に承認されたものでない限りできません。政府職員を代表した慈善寄付、またはその指示または提案による慈善寄付は、米国海外腐敗行為防止法および英国賄賂防止法を含めた様々な腐敗防止法に基づいて、本会社と関与した従業員に重大な結果をもたらす可能性があります。よって、本会社の方針では、政府職員または個人に対し個人的利益を提供する間接的な方法として寄付を使うことはできません。追加の指針については、腐敗防止方針の第 6.0 条をご覧ください。

本規範は、自分が選んだ政党や候補者に対して自分の時間を使って貢献することや自分の資金を寄付することを妨げようとするものではありません。本会社は従業員が慈善活動や地域活動に参加することや慈善寄付をすることを認め推奨しています。ただし、Gates Industrial Corporation Foundation のマッチングギフト制度または実効性のある同様のその他の制度に従ったものを除いて、自分自身の時間や資金を個人的に貢献したことについて本会社から補填や払戻を受けることはありません。

8.3 財務管理

米国証券取引委員会、米国州当局に対して本会社が届け出または提出する全ての報告および文書について、またその他本会社からの全ての広報発表において、適用される法令および規制を順守し、完全で公正かつ正確で理解しやすい形でタイムリーに会社についての開示をすることが本会社の方針です。

投資家、債権者およびその他の人は本会社の財務情報について正当な関心を寄せています。また上場企業として、本会社は、米国証券法を含め当社の事業記録を統括する様々な法令および規制の対象となっています。本会社は適用される全ての法令および会計慣行に準拠して財務活動を記録し、あらゆる政府機関に対して最新で完全かつ正確な情報を提供す

るものとします。Gates の財務報告の完全性は、会計および記録の基となる情報の信頼性、正確性、完全性に依拠しています。そのような情報の作成、処理または記録に関与する従業員はその完全性に対して責任を負うことが期待されています。全ての従業員は経営陣に対して率直な報告をするものとします。とりわけ、報告は正確な情報に基づき、会計記録は内部統制および一般的に認められている会計原則に従って適切に維持する必要があります。

上記に関わらず、虚偽の請求書または経費報告書の提出、小切手の偽造または改ざんもしくは支払いについての誤った指示、承認を得ていない取引の対応または報告、いかなる資産についての盗難または横領、故意に財務実績を誇大または過小にするための財務情報の作成または操作、または、本会社の監査人、取締役会もしくは本会社のあらゆる関連会社の取締役会に対する不適切もしくは不正な介入もしくは強制、操作もしくは誤解の誘導に関与したことが発覚した従業員は解雇されます。

本会社は、その資産を盗難または横領から守るために財務管理、慣行および手順を策定しています。財務またはその関連分野の職務かどうかに関わらず、全従業員は疑わしい活動を特定する重要な責任を担っています。適用される財務管理または確立済みの手順や慣行に準拠していないと考えられることをするように求められるなど、不正の可能性について気付いたりその懸念があったりする場合には、それを自分の事業部門内の適切な人物に報告するか、倫理とコンプライアンスのホットライン経由で報告することが各自の義務です。

8.4 知的財産

知的財産は当社の競争優位性、評判やブランドの維持につながる本会社の重要な資産で、保護されるべきものです。知的財産の例には次のものが含まれます。

- Gates およびその他のブランド名；
- 各ブランド関連のロゴ；
- 特許；
- 商標；
- コピーライト；
- 企業秘密を含めた機密情報；
- アイデア、発明および商品開発；
- 製造プロセスおよびノウハウ；および
- 競合分析、計画および戦略。

当社の商標とロゴの使用は必ず本会社の方針および手順に沿っている必要があります。

Gates の知的財産を常に保護し、他者の知的財産権の侵害を避けるものとします。本会社勤務中に発明や発見をした場合、自分の上司にそれを知らせるものとし、そのような発明や発見を Gates に帰属する厳重な機密知的財産として扱うものとします。そのような発明や発見は、適用される法令に従って登録または届け出を経て保護を受ける必要がある可能性もあります。

Gates の知的財産の乱用または侵害については、自分の事業部門内の適切な人物に伝えるか、Gates 法務部門または倫理とコンプライアンスのホットラインに報告してください。

9. 政府による調査および情報の請求

政府調査官からの合理的な請求には全て協力することが当社の方針です。政府または政府機関の代表者から面談を求められたり、調査目的でデータまたは文書の閲覧を請求されたりした場合、直ちにその代表者を自分の上司に差し向けるものとし、上司は Gates 法務部門に相談するものとします。いかなる状況にあっても、Gates 法務部門に相談する前に面談に同意したり本会社のデータまたは文書をいかなる機関または個人に提供したりしてはなりません。また、懸案中の調査または合理的に考えられる調査に関係する可能性がある全ての資料(物理的・電子的書類、および E メールを含めますがこれに限定されるものではありません)を保管するものとします。

10. コンプライアンスおよび報告

10.1 コンプライアンス

本規範の条項に違反した従業員は、解雇を上限としそれを含む懲戒処分の対象となります。犯罪法または本規範の土台となる適用される法令を意図的に無視することがあれば、そのような違反を刑事告発または民事裁判のために適切な機関に報告することが本会社に求められる可能性があります。

10.2 報告手順およびその他の問い合わせ

本規範、この中に参照されている方針または適用される法的要件もしくは規制要件に違反するまたは違反する可能性のある行動、または会計、社内会計管理または監査案件にかかる行動が取られた、取られる可能性がある、または取られつつあると考えられる場合、または、取るべき行動についての指針が必要な場合、その案件について本会社に知らせることが期待されています。自分の上司、監督系統の他の人物、適切な人事部の担当者または Gates 法務部門に報告することで会社に知らせることができます。実際または疑わしい違法な行動または倫理に反する行動について、また、特定の状況における最善の行動について不確かな場合には、自分の監督者および上司に相談することが推奨されています。監督者、上司または人事部の部員で、本規範、この中に参照されている方針またはその他適用される法的要件および規制要件に対する重大な順守違反の可能性、または会計、社内会計管理または監査案件にかかる問題についての報告を受けた者は、下記に従い直ちにそれを本会社の監査委員会／最高法務責任者に報告するものとします。

上述の方法に加えて、違反、違反の疑いまたは懸念を次の方法で連絡することもできます。

- (a) Gates Industrial Corporation Ltd.に書面で連絡、宛先: Audit Committee/ Chief Legal Officer, 1144 Fifteenth St., Suite 1400, Denver, Colorado 80202;

- (b) Eメール compliance@gates.com;
- (c) 電話(フリーダイヤル)、言語と場所に応じた電話番号が本規範の付録 A に記載され添付されています。または gatescorp.ethicspoint.com でも検索できます(この付録は最高法務責任者または最高法務責任者が指定した人により適宜修正される可能性があります);または
- (d) Gates の第三者プロバイダーのウェブポータル(gatescorp.ethicspoint.com)または、最高法務責任者もしくは最高法務責任者が指定した人により適宜承認される可能性のある第三者プロバイダーの後継者のウェブポータルにアクセス。

いかなる違反または違反の可能性についても自分自身で調査してはならず、本社内での適切な人物にゆだねる必要があります。

従業員は、違反、違反の疑いまたは懸念について、公然と、内密にまたは匿名で報告できますが、本会社がフォローアップできるために十分な情報(例、関与が疑われる人の名前、活動の日付や特質)を提供する必要があります。適切な調査のために必要であったり、司法手続きまたはその他の法的手続きに求められるものでない限りにおいて、本会社は (i) 報告しその身元を秘匿するよう要請した人の身元を明らかにしたり、(ii) 匿名で報告した人の身元を特定する努力をしたり、他の人物やグループがその身元を特定しようとすることを許容したりすることはありません。また、本会社は、違反が起きたと判断されるまでは、告発についてまたは告発の対象となっている人物の身元を保護するために合理的な努力をします。不正の可能性についての調査に関与する人物はいかなる立場においても、法令の要件またはその人の法的助言を求めている場合を除き、調査関係者以外の人と情報を話し合ったり情報を開示したりしないものとします。また、調査に完全に協力することが期待されています。

その他の関係者も本規範に準じて違反、違反の疑いまたは懸念を報告できます。そのような報告はその報告を提出する人の名前を明記するものとします。

本会社、監査委員会または取締役、役員または従業員は、善意から本規範に準じて、監査委員会、経営陣、または政府、規制、法執行機関を含むその他の人物もしくはグループに対する報告や報告に対する調査の協力を提供する人に対して、直接的または間接的に、解雇、降格、停職、脅迫、嫌がらせまたはその他の方法による差別もしくは報復をしません。明確に述べると、この禁止は Gates Industrial Corporation Ltd.、および Gates Industrial Corporation Ltd.の連結財務諸表に財務情報が含まれる Gates Industrial Corporation Ltd.の子会社および関連会社について適用されます。ただし、悪意を持ってこのような報告手順を利用したり、虚偽または根拠に欠く方法で利用したりした場合には、本規範違反と見なされます。自己申告も推奨されています。違反を報告し、その違反に何らかの方法で関与していた場合、その違反にかかる懲戒処分を検討する際にその自己申告が考慮されます。

11. 承認と権利放棄;修正;解釈

本規範には、適切な人物からの事前承認がない限りにおいて、従業員に行動することまたは行動しないことを求める条項が含まれます。本規範に準じて承認を要請する執行役員以外の従業員は、最高法務責任者にそのような承認を要請する必要があります。執行役員および取締役に関連する承認は、取締役会またはその委員会から取得するものとします。

本規範にはまた、承認取得という例外を認めずに特定の方法で従業員に行動するまたは行動しないことを求める条項も含まれています。執行役員および取締役に関連するこのような条項の権利放棄は、取締役会またはその委員会のみが付与できます。本規範に基づいて執行役員または取締役に付与されたいかなる権利放棄についても、適用される証券法および／または証券取引規則の要件に従って、直ちに開示されるものとします。

最高法務責任者または最高法務責任者が指定した人は、本規範について重要でない変更を加えることができます。本規範に対するそれ以外の変更は取締役会のみができるものとし、適用される法令の要件に基づいて開示されるものとします。

本規範の条項が特定の行動に適用されるべきか明確でない状況が発生する可能性があります。そのような状況においては、最高法務責任者が本規範を解釈し、認められた場合には解釈について取締役会とその委員会に案件を差し回すことについて全権限を持ちます。取締役会およびその委員会によって本規範が特定の行動に適用されないと判断された場合でも、本規範の要件の権利放棄とは見なされません。

付録A - Gates倫理とコンプライアンスのホットライン国別電話番号

国	言語	番号 複数番号はカンマで分割
アルゼンチン	スペイン語／英語	0800-345-0408
オーストラリア	英語	1800251547
バーレーン	アラビア語／英語	80006926
ベルギー	オランダ語／英語	0800 78 525
ブラジル	ポルトガル語／英語	0212 038 3751
カナダ	英語	1-833-724-7807
中国	北京語／英語	4001200349
チェコ共和国	チェコ語／英語	800100204
フランス	フランス語／英語	0801 13 01 24
ドイツ	ドイツ語／英語	0800 180 8911
インド	ヒンディー語／タミル語／英語	00080008 20172
インドネシア	英語	021 30909515
イタリア	イタリア語／英語	800 140 841
日本	日本語／英語	0800 123 9233
韓国	韓国語／英語	00744055
ルクセンブルグ	英語	800 23 813
マレーシア	マレー語／英語	1800-81-1378
メキシコ	スペイン語／英語	8008801490
オマーン	アラビア語／英語	No telephone number available. Please use Click Connect via gatescorp.ethicspoint.com .
ポーランド	ポーランド語／英語	800 005 788
ロシア	ロシア語／英語	No telephone number available. Please use other reporting options.
サウジアラビア	アラビア語／英語	8001111851
シンガポール	英語	800 492 3134
スペイン	スペイン語／英語	900752571
台湾	北京語／英語	00801-49-2300
タイ	タイ語／英語	1800 018 431
トルコ	トルコ語／英語	0008004920004
アラブ首長国連邦	アラビア語／英語	8000120624
英国	英語	0808 238 7509
米国	英語	1-844-490-5805